

国立研究開発法人科学技術振興機構令和
3年度特定公募型研究開発業務(創発的研究)
に関する報告書及び同報告書に付する文部
科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の3の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構令和3年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）に関する報告書に文部科学大臣の意見を付して、報告するものである。

国立研究開発法人科学技術振興機構令和 3年度特定公募型研究開発業務（創発的研究） に関する報告書及び同報告書に付する文部 科学大臣の意見

国立研究開発法人科学技術振興機構令和3年度特定公募型研究開発業務
（創発的研究）に関する報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

国立研究開発法人科学技術振興機構令和3年度特定公募型研究開発業務
（創発的研究）に関する報告書に付する文部科学大臣の意見・・・・・・・・ 45

国立研究開発法人科学技術振興機構
令和3年度特定公募型研究開発業務
（創発的研究）に関する報告書

目 次

I. 令和3年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）に関する報告書・・・3

II. 参考資料・・9

資料1-1 令和3年度創発的研究支援事業採択課題

資料1-2 令和3年度次世代研究者挑戦的研究プログラム採択プロジェクト

資料2 創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日 文部科学大臣決定）

資料3 国立研究開発法人科学技術振興機構創発的研究推進基金設置規程

（令和2年3月23日 令和2年規程第5号）

資料4 創発的研究推進基金の運用取扱規則（令和2年3月23日 令和2年規則第6号）

資料5 参照条文等

I . 令和 3 年度特定公募型研究開発業務
（創発的研究）に関する報告書

令和3年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）について

1. 基金の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、第4期中長期目標において、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に規定する特定公募型研究開発業務として、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションにつながるシーズ創出を目指す創発的研究を、その遂行にふさわしい適切な研究環境の形成とともに推進すると定められたことを受け、令和2年3月27日に、創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定）（資料2）に基づき500億円が機構に交付され、同日、国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年12月13日法律第158号）第18条の3の規定及び国立研究開発法人科学技術振興機構創発的研究推進基金設置規程（令和2年3月23日 令和2年規程第5号）（資料3）に基づき、その全額をもって基金が造成された。令和2年度においては、令和2年4月17日に6000万円、令和3年3月29日に133億5428万6000円、令和3年度においては、令和3年4月26日に6000万円、令和4年3月30日に52億8000万円が基金に追加造成された。

また、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある博士後期課程学生による、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援し、博士後期課程学生への経済的支援を強化し博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進めるため、令和2年度においては、令和3年3月29日に173億6000万円、令和3年度においては、令和4年3月30日に347億2000万円が基金に追加造成された。

2. 基金の管理体制等

特定公募型研究開発業務（創発的研究）（以下「業務」という。）を適切に執行するため、令和2年4月1日に創発的研究支援事業推進室を発足させ、体制・関係規程等を整備した。また、業務のうち、博士後期課程学生の支援等について適切に執行するため、令和3年4月1日に科学技術イノベーション人材育成部創発的研究若手挑戦事業推進室を発足させ、体制・関係規程等を整備した。なお、公募の開始にあたり、事業の名称を「次世代研究者挑戦的研究プログラム」としたことから、令和3年6月15日に組織名を科学技術イノベーション人材育成部次世代研究者挑戦的研究プログラム推進室に変更した。さらに、文部科学省から機構に移管される「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」について、令和4年度からの基金での実施に向けて、業務に必要な準備を行った。

基金の運用については、「創発的研究推進基金の運用取扱規則」（令和2年3月23日 令和2年規則第6号）（資料4）を制定し、安全性の確保を最優先に、流動性の確保及び収益性の向上を原則とした取扱いを定め、それを効果的に実行するために、理事長を委員長とする基金管理委員会、経理部、創発的研究支援事業推進室及び科学技術イノベーション人材育成部による体制を構築した。

3. 業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）

創発的研究支援事業

（単位：百万円）

		令和3年度	令和4年度（見込み）
前年度末基金残高(a)		63,132	65,633
収入	国からの資金交付額	5,340	60
	運用収入	1	1
	その他	—	—
	合計(b)	5,341	61
支出	事業費	2,838	6,514
	管理費	1	2
	合計(c)	2,839	6,515
国庫返納額(d)		—	—
当年度末基金残高(a+b-c-d)		65,633	59,179
（うち国費相当額）		(65,633)	(59,179)

次世代研究者挑戦的研究プログラム

（単位：百万円）

		令和3年度	令和4年度（見込み）
前年度末基金残高(a)		17,360	44,268
収入	国からの資金交付額	34,720	3,336
	運用収入	0	1
	その他	—	—
	合計(b)	34,720	3,337
支出	事業費	7,811	20,484
	管理費	1	1
	合計(c)	7,812	20,485
国庫返納額(d)		—	—
当年度末基金残高(a+b-c-d)		44,268	27,120
（うち国費相当額）		(44,268)	(27,120)

注：令和4年度（見込み）には、科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースシップ創設事業分を含む。

4. 研究事業の実施決定件数・実施決定額

創発的研究支援事業

	令和3年度
実施決定件数（単位：件）※1	259件
実施決定額（単位：百万円）※2	8,473

※1 令和3年度に採択した研究課題数

※2 令和3年度に研究を開始した研究課題に対する実施決定額

次世代研究者挑戦的研究プログラム

	令和3年度
実施決定件数（単位：件）	59件
実施決定額（単位：百万円）	7,716

5. 保有割合

基金の年度末残高については、全て次年度以降の業務に活用されることとなるため、令和3年度末時点での保有割合は「1」となる。

<保有割合の算定根拠>

(令和3年度末基金残高) ÷ (基金事業として必要な額)

6. 研究事業の目標に対する達成度

創発的研究支援事業については、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な多様な研究を、研究者が研究に専念できる環境を確保しつつ長期的に支援することで、破壊的なイノベーションにつながるシーズの創出を目指すため、これまでと同様に外部有識者からなる運営委員会、プログラム・オフィサー（PO）、文部科学省や研究機関等と協議等を実施するとともに、令和3年度から新たに「人文社会審査チーム」を設置し、人文社会系の視点での審査を行う仕組みを構築して、研究提案募集および審査を行い、259件の研究課題を採択した。さらに、令和2年度の第1回公募により採択した創発研究者の研究を支援するため、博士課程学生が創発的研究に従事した労働対価に支払うことができるRA追加経費支援の導入、PO・AD（POを補佐する創発的研究支援事業アドバイザー）によるメンタリングや進捗管理の推進、研究者のネットワーク形成や知の融合を促進するための「創発の場」の開催等の取組を実施した。

また、次世代研究者挑戦的研究プログラムについては、博士後期課程学生を支援等するため、令和3年度には、機構内の運営体制・関係規程等を整備するとともに、事業の効果的な運用のために、外部有識者からなる委員会を設置し、文部科学省と協議を実施しつつ、公募および審査を行い、59件のプロジェクトを採択し、着実に事業運営を実施した。

II. 參考資料

令和3年度 創発的研究支援事業 採択課題

(資料1-1)

研究代表者名	所属機関名	役職	研究課題名
藍川 志津	東京大学	特別研究員	着床期胚浸潤に着目した妊娠成立機構の解明
浅井 秀太	理化学研究所	上級研究員	植物病原菌寄生成立機構の解明と圃場での応用
浅井 健彦	筑波大学	准教授	浮体式大規模構造物の高効率制振発電技術の開拓
東 俊一	名古屋大学	教授	オープン群知能学の創成:「群の制御」から「群で制御」へ
熱田 勇士	九州大学	助教	”蛇足”創出ロードマップ
阿部 圭晃	東北大学	助教	異なる物理を繋ぐデータ駆動型の連成数理モデルの創出
有菌 美沙	京都大学	特定講師	シナプスの「横のつながり」を作るアストロサイト
安楽 泰孝	東京大学	特任准教授	脳内情報を血液中に持ち帰る自立駆動型ナノマシンの開発
飯嶋 益巳	東京農業大学	准教授	新規食品品質マーカーの探索とその高感度検出
池内 桃子	新潟大学	准教授	植物の器官新生過程における細胞運命決定と自己組織化機構の解明
石井 智	物質・材料研究機構	主幹研究員	光学微細構造を用いたサーマルフォトリソ
石川 麻乃	東京大学	准教授	トップダウン型制御ネットワークの進化原理と生態系改変機構の解明
石本 健太	京都大学	准教授	流れを介した細胞間コミュニケーション力学
井田 大貴	東北大学	助教	細胞研究を革新する汎用アト流量制御基盤の創出
井手上 敏也	東京大学	助教	2次元結晶ナノ構造の設計原理と量子機能性開拓
伊藤 哲史	富山大学	教授	「ことば」音認知とその障害の神経基盤の解明
伊藤 美菜子	九州大学	准教授	脳の発達・老化・病態時における免疫細胞の意義の解明
稲木 信介	東京工業大学	准教授	無給電式バイポーラ電解反応システムの構築
井上 飛鳥	東北大学	准教授	GPCRシグナルの自在な切り分けから目指す安全性の高い創薬
井上 和俊	東北大学	准教授	マルチスケール粒界理論の構築による新材料開拓
井上 久美	山梨大学	准教授	バイポーラ電気化学顕微鏡による生命システムの計測
井上 貴雄	山口大学	講師(特命)	局所脳温の制御技術確立とその垂直水平展開
井上 剛	長崎大学	教授	アセチルコリンで切り拓く新たな恒常性維持機構の解明
猪熊 泰英	北海道大学	准教授	「中分子ひも」を鍵とする巨大機能性分子の創成
今泉 允聡	東京大学	准教授	深層学習の原理記述に向けた構造汎化理論スキームの開発
今崎 剛	神戸大学	特命助教	微小管を軸とした細胞極性形成機構の解明
今見 考志	京都大学	特任講師	タンパク質翻訳機構のプロテオームレベルでの再考
入枝 泰樹	信州大学	准教授	病原糸状菌群に対する重層的植物免疫システムの解明と体系化
上田 瑛美	九州大学	助教	生体網膜イメージング技術の開発と認知症医療への応用

研究代表者名	所属機関名	役職	研究課題名
上野 祐司	順天堂大学	准教授	テイラーメイドエクソソームによる脳梗塞新規治療の開発
海塩 渉	東京工業大学	助教	寒冷負荷の解明とモデル化による高血圧予見医学への挑戦
遠西 大輔	岡山大学	研究教授	ハイブリッド遺伝子変異の全貌解明に基づく次世代がん精密医療の開発
王 謙	名古屋大学	准教授	ソーラー燃料の高効率製造に向けた波長帯域の補完的技術の融合
大石 篤郎	杏林大学	講師	オーファンGPCRのリガンド発見と新たながん治療の創生
大石 陽	筑波大学	助教	覚醒時の徐波生成機序解明による眠気発生原理の理解
大上 雅史	東京工業大学	助教	マルチモダリティ創薬を拓くインフォマティクス基盤
大岡 忠生	山梨大学	特任助教	AIとオミックス情報の融合による先制医療の社会実装への挑戦
大岡 英史	理化学研究所	研究員	非平衡状態における触媒反応ネットワーク理論の開拓
大久保 潤	埼玉大学	准教授	方程式と双対性でつなぐ革新的データ処理技術の創出
大黒 亜美	広島大学	助教	匂い物質感受性の変化や個人差の解明
太田 泰友	慶應義塾大学	准教授	集積磁気ナノフォトニクスの開拓
大谷 将士	高エネルギー加速器研究機構	助教	小型ミュオン加速器による革新的イメージング技術の実現
大藪 幾美	情報・システム研究機構 国立極地研究所	特任研究員	南極氷床コアの気体分析から100年スケールで読み解く氷期-間氷期の全球気候変動
小笠原 徳子	札幌医科大学	講師	ヒトNALT新奇細胞群解析に基づいたニューモウイルス生活環の解明
岡田 智	東京工業大学	准教授	磁性分子による脳階層構造の統合解析
緒方 奨	大阪大学	助教	マイクロ空間から紐解く亀裂岩体のふるまいと長期性能
小川 剛伸	京都大学	助教	AIを用いた俯瞰統合による食-生命システムの理解
沖野 友哉	理化学研究所	研究員	マルチスケール分子ダイナミクス計測法の開発
奥野 将成	東京大学	准教授	新規非線形ラマン過程の開拓による振動分光の革新
奥村 美紗子	広島大学	准教授	動物における第4の光受容体が拓く光生物学の新領域
奥山 輝大	東京大学	准教授	「自己」と「他者」の脳内表象メカニズムの解明
押木 守	北海道大学	准教授	環境調和を実現するアンモニア再生・ヒドラジン合成技術の開発
越智 正之	大阪大学	准教授	多体波動関数に基づく次世代第一原理計算手法の確立
小野 大輔	名古屋大学	講師	厳しい地球環境に適應するための哺乳類生体機能の解明
温 文	東京大学	特任准教授	計算論的アプローチを用いた身体意識のモデル化と臨床検証
垣内 伸之	京都大学	特定准教授	細胞の個体内進化の解析
風間 慎吾	名古屋大学	准教授	極低放射能技術で解明する宇宙暗黒物質の謎
櫻村 博基	神戸大学	講師	「地球」流体力学から惑星流体力学へ
片山 哲郎	徳島大学	助教	光励起を伴わない超高速化学反応計測装置の開発

研究代表者名	所属機関名	役職	研究課題名
勝田 陽介	熊本大学	助教	新しい機序で作用する核酸医薬の開発
加藤 豪司	東京海洋大学	准教授	GAS細胞を起点とする魚類独自の鰓粘膜免疫機構
加藤 節	広島大学	助教	無秩序な細胞死の機構解明と制御
加藤 大輔	名古屋大学	講師	髄鞘がもつ多面的機能の理解に基づく神経精神疾患の病態解明
金子 奈穂子	名古屋市立大学	准教授	成体新生ニューロンの環境適応的な分化制御と再生
上川内 あづさ	名古屋大学	教授	昆虫の求愛コミュニケーションを担う聴覚機構の解明と制御
茅原 栄一	京都大学	助教	全共役型環状高分子の化学の開拓
香山 尚子	大阪大学	准教授	腸管における間葉系細胞を中心とした細胞間相互作用の包括的理解
川口 綾乃	名古屋大学	准教授	上皮構造からの細胞離脱による器官形成制御
川崎 瑛生	産業技術総合研究所	研究員	量子測定を用いた精密分光の高精度化とその応用
川崎 猛史	名古屋大学	講師	多様な非晶性固体の構造抽出スキームの開発
甘蔗 寂樹	東京大学	准教授	磁気モーメント変化による排冷熱からの環境発電技術の創生
岸 哲史	東京大学	助教	睡眠ダイナミクスの人工的操作によるヒト睡眠能力の拡張
北嶋 俊輔	がん研究会	研究員	二本鎖RNA認識経路を標的とした新規がん免疫療法の開発
木塚 康彦	岐阜大学	准教授(センター長)	N型糖鎖の分岐形成機構の解明と制御
木戸屋 浩康	福井大学	教授	血管機能の概念を革新するアンジオクライン血管学の創出
木村 里子	京都大学	特定准教授	水中音響リモートセンシングで駆動するアジア沿岸生態系の生態解明と環境影響評価
木村 哲也	大阪大学	特任助教(常勤)	マクロファージは肥満症から世界を救う
木村 航	理化学研究所	チームリーダー	心筋の代謝と再生をつなぐメカニズムの解明
桐谷 乃輔	大阪府立大学	准教授	電子/量子物質における散逸的機能化の探求
久住 亮介	京都大学	助教	三次元磁場配向NMRによるセルロース生合成機構の全容解明
黒田 剛史	東北大学	助教	火星における天気予報の実現と水環境マップの構築
小泉 直也	電気通信大学	准教授	時空自在計算による究極のディスプレイの設計手法
小嶋 良輔	東京大学	助教	合成生物学的手法による細胞外微粒子の包括的理解と発展的利用
小槻 峻司	千葉大学	准教授	計算科学と水災害伝承の融合による未曾有災害の予見
小林 玄器	自然科学研究機構分子科学研究所	准教授	ヒドリドイオン導電性材料の開拓と新規イオニクスデバイスの創製
小林 博樹	東京大学	部門長 教授	野生動物間情報通信網による高線量地帯の生態調査
小森 祥央	名古屋大学	助教	超伝導マルチフェロイクスによる超省電力メモリの創製
小藪 大輔	筑波大学	准教授	Morpho-informaticsで切り拓く身体構築のプレジジョン・メディシン
小山 翔一	東京大学	講師	音の空間的制御とその応用展開

研究代表者名	所属機関名	役職	研究課題名
Kong Lingbing	香川大学	助教	A Novel Strategy to Discover Rare Sugar Oligosaccharides' Potentials in Immunological Applications
近藤 智恵子	長崎大学	教授	温暖化係数が極めて小さいエネルギー輸送媒体設計
坂下 陽彦	慶應義塾大学	助教	内在性レトロウイルスを介した全能性制御機構の解明
坂本 直哉	北海道大学	助教	クライオ同位体顕微鏡による太陽系水進化の解明
佐久間 俊	鳥取大学	助教	異種ゲノム導入技術の開発による作物の多様化
佐久間 臣耶	九州大学	准教授	高速マイクロ流体制御が拓く超高分解能時空間バイオブシーの学理
櫻井 勝康	筑波大学	助教	味覚のインタラクティブ・ブレインマップの作成と応用
佐々木 伸雄	群馬大学	教授	組織幹細胞を制御する“加菌”システムの開発
佐々木 真理子	東京大学	助教	染色体外環状DNAの包括的理解とその応用
笹野 遼平	名古屋大学	准教授	深層学習とフレーム意味論の融合
貞清 正彰	東京理科大学	講師	規則性ナノ細孔を駆使した超多価イオン伝導材料の創出
佐藤 拓哉	京都大学	准教授	寄生物による生物機能創発機構の解明と制御への基盤研究
佐藤 由也	産業技術総合研究所	主任研究員	種間相互作用リプログラミングで生態系の進化と機能を操る
佐野 友彦	慶應義塾大学	専任講師	高速計算と精密実験がひもとく幾何学材料の相転移機構の解明
猿山 雅亮	京都大学	特定助教	ナノ結晶の自己集積化による構造特異的反応場の構築
澤田 敏樹	東京工業大学	准教授	繊維状ウイルスの合目的配列制御に基づく機能物性創発
三宮 工	東京工業大学	准教授	電子線を用いた多次元多空間ナノスケール光計測
篠北 啓介	京都大学	助教	半導体モアレ超構造を用いた量子電磁力学の創生
白崎 伸隆	北海道大学	准教授	革新的VLPsの創成が拓くウイルス浄水処理の新展開
ジルベルト アレキシー	東京工業大学	助教	Isotopomics: towards understanding position-specific isotope signatures at natural abundance
新竹 純	電気通信大学	助教	植物ロボットの研究
進藤 麻子	熊本大学	独立准教授	器官形態形成を制御する環境依存性のシステム機構
新村 毅	東京農工大学	教授	家畜における致命的暴力性の起源の解明と制御
新屋 良治	明治大学	専任准教授	線虫化学コミュニケーションの理解と寄生線虫防除への応用
杉 拓磨	広島大学	准教授	革新的リアルタイム三次元計測・操作技術の開発と応用
杉浦 慎哉	東京大学	准教授	ワイヤレス通信における革新的非直交フレームワークの確立
杉田 征彦	京都大学	特定助教	やわらかな病原性エンベロープウイルスの構造解明
杉原 加織	東京大学	講師	異種の抗菌ペプチド混合により発現する新機能を用いた抗菌薬開発
杉本 泰	神戸大学	助教	誘電体ナノアンテナの増強キラル近接場による不斉光反応場の創成
筋野 智久	慶應義塾大学	専任講師	小腸難病疾患の1細胞レベル時空間的解析を利用した創薬シーズの探索

研究代表者名	所属機関名	役職	研究課題名
鈴木 郁夫	東京大学	准教授	ヒト固有遺伝子を切り口にした多様なヒトらしさの生物学
鈴木 康介	東京大学	准教授	原子レベルで精密設計された分子状担持金属触媒の創製
鈴木 淳	京都大学	教授	革新的技術の創成による脂質を介した細胞間相互作用の解明
鈴木 大地	産業技術総合研究所	研究員	同一素子での多角的情報解析を可能とするセンサースキンの創出
鈴木 俊貴	京都大学	特定助教	動物言語学の創出と展開
鈴木 啓道	国立がん研究センター	分野長	U1 snRNA変異型髄芽腫におけるRNA異常プロセスの解明と治療標的の同定
清家 美帆	広島大学	助教	巨大閉鎖空間近未来都市の火災安全設計
瀬川 泰知	自然科学研究機構分子科学研究所	准教授	革新的有機半導体を指向した周期的3次元 π 共役構造体の創製
瀬戸 義哉	明治大学	准教授	植物病原菌が生産するストリゴラクトン様活性分子の探索
芹澤 愛	芝浦工業大学	准教授	軽金属のプラットフォーム化技術の確立
鷹尾 祥典	横浜国立大学	准教授	90%超の効率を維持した推力可変な宇宙推進機
高木 悠花	千葉大学	助教	海洋の光共生が織りなす異生物間ネットワークの解明
高橋 阿貴	筑波大学	准教授	怒りの爆発を抑える生物学的基盤の解明
高橋 和貴	東北大学	准教授	大電力磁気ノズルプラズマ推進機による宇宙輸送革新
高橋 史憲	東京理科大学	准教授	小分子分泌による長距離乾燥応答の制御解明
高橋 陽太郎	東京大学	准教授	ナノスピン構造とトポロジーがつくる光スピントロニクス
高山 雄貴	金沢大学	准教授	空間経済分析枠組の再構築
太口 敦博	Max Planck Institute for Molecular Genetics	Postdoctoral fellow	脱分化細胞の再分化誘導法の確立による機能蘇生医学の創発
武市 拓也	名古屋大学	講師	完全な炎症制御による先天性魚鱗癬の克服
竹内 尚輝	産業技術総合研究所	主任研究員	断熱超伝導回路による革新的量子ビット制御技術
武田 はるな	国立がん研究センター	独立ユニット長	大腸がんの転移機構の解明
竹原 宏明	東京大学	講師	超低侵襲電子デバイス技術によるデジタル生体エンジニアリング
田中 伸弥	九州大学	准教授	自己関連疾患を制御する末梢自己反応性CD4 ⁺ T細胞についての包括的理解
田中 雅臣	東北大学	准教授	宇宙における重元素の起源の解明
田中 嘉人	東京大学	助教	ナノ構造が拓くマクロな物体の光マニピュレーション
谷本 祥	名古屋大学	准教授	高次元代数幾何と数論幾何の相互作用による新展開
田村 彰吾	名古屋大学大学院	講師	骨髄発生の再現により達成する骨髄オルガノイド開発
田村 陽一	名古屋大学	准教授	次世代大型サブミリ波望遠鏡の限界性能への挑戦
張 慧	群馬大学	助教	計算科学とナノ微細加工技術を駆使した超高感度Si ナノワイヤバイオセンサシステムの創製
辻 直人	東京大学	准教授	高エネルギー超伝導物性物理学の創出

研究代表者名	所属機関名	役職	研究課題名
恒松 雄太	静岡県立大学	講師	超炭素鎖有機分子の生合成
津村 遼介	産業技術総合研究所	研究員	形態化身体知を規範とした自動診断プラットフォームの創生
都留 智仁	日本原子力研究開発機構	研究主幹	欠陥ダイナミクスに基づく力学機能設計と材料開発への挑戦
鶴岡 典子	東北大学	助教	極細径針1本で刺激・計測を行う極低侵襲局所負荷試験
寺尾 京平	香川大学	准教授	生体を分解・構築する1分子機械加工の実現
寺本 篤史	広島大学	准教授	微生物を活用した居住者自身が行う建築材料の診断及び高耐久化方法の提案
所 裕子	筑波大学	教授	ナノと双安定性の相関による新奇機能性物質の探索機構の創出
野老山 貴行	名古屋大学	准教授	2.5次元炭素骨格が生み出す超省エネルギー表面の創製と探索
富永 依里子	広島大学	准教授	海洋光合成細菌が化合物半導体を結晶成長する機構の全貌解明
富安 亮子 (大石 亮子)	九州大学	准教授	生物由来の新しいパッキング生成法による離散モデリング
鳥屋尾 隆	北海道大学	助教	外挿的探索が可能な機械学習を用いた未踏触媒空間の探索
内藤 英樹	東北大学	准教授	AIを活用した社会基盤構造物の高精度健全性診断
中川 桂一	東京大学	講師	音と細胞に関する研究開発
長久保 白	大阪大学	助教	nm/サブTHz領域における極限超音波技術の創出
中嶋 藍	東京大学	助教	神経活動依存的な神経回路形成を支える情報表現機構の解明
中島 雄太	熊本大学	准教授	包括的がん医療実現にむけた免疫細胞モジュールの創成
中島 悠太	大阪大学	准教授	映像記述のための言語を創出する人工知能の実現
永田 健一	名古屋大学	特任助教	レコーディングマウスによる神経炎症の全容解明
中西 未央	千葉大学	講師	前駆細胞の脱分化による組織再生メカニズム解明とその制御法の創出
永野 惇	龍谷大学	准教授	野外トランスクリプトームの化学的制御手法の確立
中村 彰彦	静岡大学	テニュアトラック准教授	プラスチックを探して壊すバイオマイクロローンの創出
鍋倉 幸	筑波大学	助教	記憶NK細胞の人為的分化誘導法の開発とその応用
新居 陽一	東北大学	助教	先端計測による強相関フォノンクスと熱機能の開拓
新見 康洋	大阪大学	教授	原子層人工結晶の創製とスピン流プローブの学理構築
西村 俊哉	北海道大学	助教	鱧(ヒレ)から魚を創る
丹羽 健	名古屋大学	准教授	高エネルギー密度窒化炭素の創製と機能創出
根本 理子	岡山大学	助教	がん細胞内過剰鉄を酸化鉄に変換する革新的技術の開発
野中 元裕	京都大学	准教授	エピトープ模倣ペプチドの横断的解析と液性免疫の制御
野間 健太郎	名古屋大学	准教授	遺伝学的スクリーニングによる神経機能老化機構の解明
野村 征太郎	東京大学	特任助教	心筋細胞の可塑性に着目した心不全の層別化と治療法の開発

研究代表者名	所属機関名	役職	研究課題名
野本 貴大	東京工業大学	助教	代謝制御型薬物送達技術に基づく次世代医療モダリティの革新と創出
橋口 未奈子	名古屋大学	助教	有機金属化学に基づく隕石有機物形成と化学進化過程の解明
橋本 綾子	物質・材料研究機構	主任研究員	ホモロジー解析によるTEM/STEM画像からの微細構造の定量的深層抽出
羽田 真毅	筑波大学	准教授	高コヒーレンス・極短パルス電子線創出によるナノ構造体の動的構造解析の新展開
島山 欽	早稲田大学	講師(任期付)	プロセスに強いMIの創出と複合材料系での実践
服部 梓	大阪大学	准教授	強相関電子系固体のフレクソ物性科学
服部 祐季	名古屋大学	特任助教	ミクログリア多様性の理解と母体炎症による影響の解明
林 香	慶應義塾大学	専任講師	血球細胞DNAメチル化変化を標的とした新規腎臓病治療戦略の開発
林 正太郎	高知工科大学	講師	柔軟性分子性結晶の創出とその機能開拓
林 竜平	大阪大学	寄附講座教授	オルガノイドモデルを用いたヒト器官発生機構の定量的理解と制御
早水 桃子	早稲田大学	専任講師	離散数学と統計科学の融合による生命科学データ解析の技術革新
ハラ エミリオ・サトシ	岡山大学	研究准教授	細胞膜を基盤材料とした生体組織の修復技術の開発研究
原 祐子	東京工業大学	准教授	IoTエッジ向け組み込みハードウェア/ソフトウェアのセキュア設計
久野 遼平	東京大学	講師	認知・実態ネットワークによる社会情報の構造化
土方 亘	東京工業大学	准教授	生体組織を設計し、操るモデルベース開発法の創発
兵藤 文紀	岐阜大学	特任准教授	電子伝達体をプローブとする多重超偏極イメージング法の創成
平井 志伸	東京都医学総合研究所	主任研究員	脳生理機能を支える糖の脳内動態の解明
平野 康次	大阪大学	准教授	多価カチオン種の創発と合成化学への展開
平林 由希子	芝浦工業大学	教授	気候変動適応支援のための超高解像度全球河川防護データの構築
平松 光太郎	東京大学	助教	コグニティブ分光プラットフォームの創生
深谷 雄志	東京大学	講師	ハブの形成を介した転写制御機構の統合理解
福永 久典	北海道大学	特任准教授	環境放射線被ばく後の精子形成と次世代影響
福山 真央	東北大学	講師	タンパク質核生成解析のための界面化学的液液相分離サイズ調整
藤田 桂英	東京農工大学	准教授	つながる人工知能の実現 -AI間交渉・協調-
藤田 航平	東京大学	准教授	BDEC完全解析の創出～社会基盤を例に
藤田 岳	神戸大学	講師	医工融合による低侵襲・高解像感音難聴の精密診断の実現
船戸 洋佑	大阪大学	助教	生命がマグネシウムに応答する仕組みの解明
舟洞 佑記	名古屋大学	助教	着衣型能動デバイスが拓くヒト動作と触感覚の制御
布山 美慕	早稲田大学	講師	量子確率を用いた不定な文章理解とその効果の認知研究
古山 賢一郎	京都大学	特定拠点講師	多細胞因子に着目した新たなリプログラミング医療の創出

研究代表者名	所属機関名	役職	研究課題名
別所 学	名古屋大学	特任助教	盗タンパク質をもつ発光生物の発見
星野 歩子	東京工業大学	准教授	母胎関連エクソソームが司る自閉症発症機序の解明
細川 晃平	金沢大学	助教	骨髄不全の分子基盤の解明と臨床応用
細川 正人	早稲田大学	准教授	大規模1細胞ゲノムから設計する微生物叢の戦略的制御
仏坂 健太	東京大学	准教授	重力波宇宙物理学のための理論開発
堀江 朋子 (川俣 朋子)	東京工業大学	助教	オートファジーの脂質コード
牧野 顕	福井大学	准教授	オージェ電子放出核種を利用した放射線内照射治療法の開発
真下 智昭	豊橋技術科学大学	准教授	サブミリスケールのロボティクス基盤技術の創製と統合
松下 祐樹	長崎大学/ミシガン大学	客員准教授/Research Investigator	間葉系幹細胞を基軸としたがんの進展メカニズムの解明と治療戦略
真鍋 良幸	大阪大学	助教	合成糖鎖を用いた細胞表層グリココードの解読と利用
馬淵 拓哉	東北大学	助教	ナノ空間反応性イオン輸送制御システムの創出
眞弓 皓一	東京大学	准教授	強相関ソフトマターの時空間階層構造解析
丸島 愛樹	筑波大学	講師	生体内レドックス反応を制御するナノメディスンの創出
三浦 恭子	熊本大学	准教授	長寿齧歯類特有の恒常性維持機構の解明と応用
水谷 司	東京大学	准教授	道路路面下の全自動三次元透視技術の完成
水谷 知裕	東京医科歯科大学	助教	上皮細胞サーキュレーションによる疾患制御イノベーション
水本 憲治	京都大学	准教授	ヒト微生物叢への時系列因果関係推定の応用-疾病制御を目指して
三目 直登	筑波大学	助教	複雑現象の革新的数値解析パラダイムによる減災設計戦略
宮崎 晃平	京都大学	准教授	アニオン駆動型電気化学の創発と応用展開
宮澤 清太	大阪大学	招へい准教授	意匠の創発をもたらす進化機構の解明
宮田 治彦	大阪大学	准教授	雌の生殖路における精子機能調節機構
宮田 耕充	東京都立大学	准教授	原子シート高次構造の構築と機能開拓
宮武 広直	名古屋大学	准教授	多波長観測で拓く高赤方偏移宇宙論
村岡 貴博	東京農工大学	教授	細胞膜から着想する生体操作分子の開発
村島 基之	名古屋大学	助教	摩擦面リアクターその場潤滑剤生成による超低摩擦の新学理解明
村手 宏輔	名古屋大学	助教	究極的光励起テラヘルツ光源による安心・安全社会の実現
村松 真由	慶應義塾大学	専任講師	量子アニーリングによる材料ナノテクノロジー設計システムの構築
毛利 彰宏	藤田医科大学	准教授	うつ病を予防するセルフマネジメントシステムの構築
本村 泰隆	大阪大学	准教授	Innate IgEによるアレルギー体質形成機構
森 立平	東京工業大学	助教	グラフ状態の効率的な生成及び活用

研究代表者名	所属機関名	役職	研究課題名
森田 斉弘	University of Texas Health Science Center at San Antonio	Principal Investigator and Tenure-Track Assistant Professor	疾患オルガネラ間コミュニケーションの動的変化と生理機能の解明
森本 直記	京都大学	助教	人類最後の共通祖先からサピエンスへの進化史
柳澤 実穂	東京大学	准教授	ナノ-マクロ空間相転移の学理によるシン材料科学
柳田 絢加	東京大学	特任研究員	ヒト胚発生モデル構築によるヒト胚発生機構の解明
柳谷 耕太	九州大学	准教授	オルガネラ量ホメオスタシスの根底原理の解明
柳谷 隆彦	早稲田大学	准教授	電池レス無線給電デバイス用の新規3次元配向圧電薄膜の創製
山野 友義	金沢大学	助教(卓越研究員)	デザイナー抗原提示細胞による免疫制御法の開発
山本 玲	京都大学	特定拠点准教授	革新的 in-vivo cell history recorderマウスモデルの確立
八幡 穰	筑波大学	卓越研究員テニュアトラック助教	生と死を瞬時に可視化するイメージングAIで解明する細胞死の意味
兪 史幹	理化学研究所	主任研究員	エレボースを切り口とした腸恒常性維持機構の解明
弓本 佳苗	九州大学	特別研究員	播種性腫瘍細胞を標的とした革新的ながん治療法の開発
横田 紘子	千葉大学	准教授	カイラル分域壁科学の創成
吉井 幸恵	量子科学技術研究開発機構	上席研究員	革新的「みえる」がん治療の創発:融合トランスレーショナル科学への挑戦
吉岡 耕太郎	東京医科歯科大学	プロジェクト助教	DDS内在型2本鎖核酸医薬技術の創生
吉田 健史	大阪大学	特任講師	肺傷害のリスクを可視化するLung stress mapping法の確立と臨床応用への挑戦
吉種 光	東京都医学総合研究所	プロジェクトリーダー	様々な時間軸の「時」を決定する分子メカニズムの解明
義永 那津人	東北大学	准教授	ソフトマテリアルの構造形成プロセスを理解するための数理モデルとデータ科学の協奏
吉見 昭秀	国立がん研究センター	独立ユニット長	ミスプライシング産物の時空間的運命の決定
吉村 奈津江	東京工業大学	准教授	脳波による脳内メカニズムに基づいた音声合成技術の創発
李 秦宜	九州大学	准教授	ナノスケール熱計測基盤と熱のキャリアダイナミクス

注:採択時点の情報を記載

令和3年度 次世代研究者挑戦的研究プログラム 採択プロジェクト

機関名	事業統括		課題名
	役職	氏名	
青山学院大学	学長補佐、理工学部・教授	黄 晋二	AGUフューチャーイーグルプロジェクト(AGU Future Eagle Project)
大阪大学	医学系研究科・医学専攻・教授、副学長、キャリアセンター長	森井 英一	学際融合を推進し社会実装を担う次世代挑戦的研究者育成プロジェクト
大阪市立大学 (主幹)	工学研究科・教授	重松 孝昌	リゾーム型研究人材育成プログラム
大阪府立大学 (共同)	高等教育推進機構 高度人材育成センター・特任教授	河北 哲郎	
岡山大学	副学長、理事(研究担当)	那須 保友	岡山大学次世代研究者挑戦的研究事業(OUフェロシップタイプB)
金沢大学	新学術創成研究機構・機構長、人間社会研究域歴史言語文化学系・教授(元理事・副学長(教育担当))	中村 慎一	突破力をもって分野の壁を破壊し、新たな価値を創造する次世代精鋭人材創発プロジェクト
関西大学	副学長、研究推進部長、社会連携部長、大学院理工学研究科・環境都市工学部 教授	山本 秀樹	豊富な産学連携・地域連携と連動させた「考動力」人材育成プロジェクト
北九州市立大学	国際環境工学部・教授、地域連携博士課程運営委員長、災害対策技術研究センター長	加藤 尊秋	地域で育て地域を興す博士後期プログラム
岐阜薬科大学	薬学部・教授	檜井 栄一	薬学系融合研究を推進する将来のリーダー人材の育成
九州大学	工学研究院・主幹教授	君塚 信夫	未来を拓く博士人材育成のためのオープンプラットフォーム型教育システムの構築
九州工業大学	総括副学長、理事(研究・総務・国際・施設担当)	三谷 康範	地球規模課題解決に向けたグローバルエンジニア型博士人材育成プロジェクト
京都大学	副学長(教育推進(国際)担当)、経済学研究科(経済学専攻ファイナンス工学講座)教授	江上 雅彦	京都大学大学院教育支援機構プログラム
京都工芸繊維大学	理事、副学長(教育・研究・地域連携担当)	吉本 昌広	京都産学共創 異分野融合人材育成フェロシッププログラム
京都産業大学	生命科学部 教授	加藤 啓子	トランスファラブルスキルを身に付けた科学技術を牽引するリーダーの育成
熊本大学	国際先端科学技術研究機構・研究機構長	高島 和希	Well-Being 社会を先導する異分野横断型博士人材育成プログラム
群馬大学	理工学府・教授、研究・産学連携推進機構 副機構長	花泉 修	ゲンマ創発的博士人材インダクションプログラム
慶應義塾大学	健康マネジメント研究科・委員長、医学部・教授、研究連携推進本部(産学連携本部)・副本部長	武林 亨	未来社会のグランドデザインを描く博士人材の育成
高知工科大学	環境理工学群・准教授	新田 紀子	革新的未来を実現する次世代研究者育成プログラム
甲南大学	副学長	村嶋 貴之	地域連携プラットフォームを活用する産学・官学連携インターンシップによるトランスレーショナル人材の育成
神戸大学	理事、副学長(教育・グローバル担当)	大村 直人	異分野共創による次世代卓越博士人材育成プロジェクト
島根大学	学長特別補佐、学術研究院環境システム科学系・教授、研究・学術情報本部エスチュアリー研究センター長	齋藤 文紀	持続可能な社会構築に向けた島根大学高度人材育成プロジェクト
信州大学	総合理工学研究科・研究科長、繊維学部・学部長	森川 英明	次世代高度人材「地域発志士」育成プログラム
創価大学	経済学部・経済学研究科・教授、常任理事、副学長、研究推進センター長	神立 孝一	In silico, in vitro, in vivo 融合型研究者育成プログラム
総合研究大学院大学	物理科学研究科・教授、副研究科長	青野 重利	「SOKENDAI 特別研究員(挑戦型)」制度による次世代研究者の支援・育成の推進
千葉大学	学長	中山 俊憲	全方位イノベーション創発博士人材養成プロジェクト
中部大学	総長補佐、教授	宮浦 千里	地球規模の社会課題へ創発的分野融合で挑戦し、地域から新産業創出に貢献する博士人材の養成
筑波大学	教育担当副学長、理事	加藤 光保	学問分野の壁を超えて多様な人材と共創できるトランスポーター型価値創造人材育成プロジェクト
電気通信大学	レーザー新世代研究センター・教授	米田 仁紀	独自ネットワーク形成を行う、開発主導型博士学生研究・教育支援プログラム
東京大学	大学院理学系研究科・教授	大越 慎一	グリーントランスフォーメーション(GX)を先導する高度人材育成
東京医科歯科大学	大学院医歯学総合研究科、細胞生理学分野・教授	磯村 宜和	TMDU卓越大学院生の挑戦的研究支援プロジェクト
東京海洋大学	学長	井関 俊夫	創発的海洋研究・産業人材育成支援プロジェクト

機関名	事業統括		課題名
	役職	氏名	
東京工業大学	理事、副学長特別補佐(教育担当)、環境・社会理工学院 教授	神田 学	殻を破るぞ！越境型理工系博士人材育成 —総合知の創造と社会変革に貢献する—
東京都市大学	情報工学部・教授	田口 亮	アジア大洋州地域の発展をリードする次世代のグローバル研究者育成プログラム
東京都立大学	大学院システムデザイン研究科・特任教授	清水 敏久	多視座を涵養する「双対型」人材育成プロジェクト
東京農業大学	国際食料情報学部・教授	志和地 弘信	グローバルで食料生産向上に挑戦する高度人材養成包括的プロジェクト
東京農工大学	農学研究院・教授	五味 高志	FLORISHフェローシップ事業
東京薬科大学	薬学部・教授	林 良雄	未来医療創造人育成プロジェクト『BUTTOBEぶっとべ』～Beef Up Toyaku Talents to go BEyond the borders
東京理科大学	理工学部電気電子情報工学科・教授、常務理事	兵庫 明	イノベティブ博士人材育成プロジェクト ～壁を越えて「価値」「アイデア」を創造～
同志社大学	理工学部／理工学研究科・教授、(副学長、研究開発推進機構長、脳科学研究科長)	塚越 一彦	同志社大学大学院博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プロジェクト
東北大学	副学長(教育改革・国際戦略担当)、高等大学院機構長	山口 昌弘	東北大学高等大学院博士後期課程学生挑戦的研究支援プロジェクト
東洋大学	国際学部・教授	北脇 秀敏	人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト
徳島大学	医歯薬学研究部・教授	安友 康二	研究クラスターを核とした学際的イノベーション人材の育成 —徳島大学うずしおプロジェクト—
富山大学	副学長	細谷 健一	富山大学「人」と「地」の健康を科学する博士後期課程学生支援プロジェクト
名古屋大学 (主幹)	副総長(教育・留学生担当)、東海国立大学機構アカデミック・セントラル本部長/トランスディプリナリー博士課程教育推進部門・部門長	藤巻 朗	東海国立大学機構融合フロンティア次世代研究事業
岐阜大学 (共同)	岐阜大学グローバル推進機構長(国際担当学長補佐)、東海国立大学機構アカデミック・セントラルトランスディプリナリー博士課程教育推進部門・副部門長	植松 美彦	
名古屋工業大学	工学研究科・教授、副学長	井門 康司	複数指導教員体制による新しい研究分野を開拓する次世代研究者育成プロジェクト
名古屋市立大学	医薬学総合研究院・教授	澤本 和延	グローバル未来都市共創に資する次世代研究者エンパワメントプログラム
奈良女子大学	副学長、研究院自然科学系・教授	遊佐 陽一	奈良女子大学博士後期課程学生支援 SGC+(Shattering the glass ceiling and beyond)プロジェクト
奈良先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科 先端科学技術専攻 情報科学領域・教授、総合情報基盤センター長・附属図書館長／教育推進機構イノベーション教育部門長(兼)	飯田 元	「先端科学技術融合分野におけるイノベティブ博士人材支援プロジェクト (NAIST Touch Stone)」
新潟大学	学長特命補佐、大学院自然科学研究科・副研究科長、教育研究院自然科学系・教授	本田 明治	未来のライフ・イノベーションを創出するフロンランナー育成プロジェクト
弘前大学	理事(研究担当)、副学長	若林 孝一	異分野融合による「自由な発想で深く考えイノベーション創出できる」次世代研究者育成
広島大学	先進理工系科学研究科・教授	安倍 学	広島大学創発的次世代研究者育成・支援プログラム
北陸先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科・教授、マテリアルサイエンス系長	山口 政之	未来創造イノベーション研究者支援プログラム
北海道大学	副学長、理学研究院・教授	石森 浩一郎	Society 5. 0を牽引するDX博士人材育成のための研究支援プロジェクト
三重大学	特命副学長、工学研究科・教授	金子 聡	環境循環型社会に資する地域と連携した若手研究者育成支援
宮崎大学	理事、副学長	水光 正仁	宮崎大学の異分野融合性の高さを活用した次世代研究者支援プロジェクト
室蘭工業大学	大学院工学研究科・副学長・教授	董 冕雄	次世代イノベーションを駆動する異分野融合博士人材育成支援プロジェクト
山口大学	創成科学研究科・研究科長	堤 宏守	“シン・文殊グループ”を核とする異分野融合研究実践型博士後期課程学生育成プロジェクト
山梨大学	総合研究部附属国際流域環境研究センター・センター長(教授)	西田 継	VUCA時代対応型博士人材育成プロジェクト
立命館大学	副学長(研究担当)、経営学部・教授	徳田 昭雄	立命館先進研究アカデミー(RARA:Ritsumeikan Advanced Research Academy)次世代研究者育成プログラム
早稲田大学	副総長(研究推進)	笠原 博徳	早稲田オープン・イノベーション・エコシステム挑戦的研究プログラム

注：採択時点の情報を記載

令和2年3月10日
 文部科学大臣決定
 一部改正 令和2年12月25日
 一部改正 令和3年3月9日
 一部改正 令和3年5月10日

創発的研究推進基金補助金交付要綱

(通則)

第1条 国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年法律第158号）第25条第2項の規定に基づく補助金（以下単に「補助金」という。）の交付については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この補助金は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）に、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションにつながるシーズ創出を目指す創発的研究の推進（博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究の推進に当たって当該学生に生活費相当額程度の処遇を確保する大学に対して行う支援を含む。以下「研究事業」という。）及びこれに附帯する業務を実施するための基金（以下単に「基金」という。）を造成し、当該基金を活用することを目的とする。

(交付の対象)

第3条 この補助金は、機構が基金の造成を行う事業（以下「事業」という。）に必要な経費を補助の対象とする。

(交付額の算定方法)

第4条 この補助金の交付額は、次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の支出予定額とを比較して少ない方の額とする。

ただし、算出された交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

1 基準額	2 対象経費
当該年度予算額	機構の基金の造成に要する経費

(交付の条件)

第5条 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

一 機構は、事業に係る運営及び管理に関する次の事項を公表しなければならない。

イ 基金の名称

ロ 基金の額

ハ 上記ロのうち国費相当額

ニ 研究事業の概要

ホ 研究事業の目標

ヘ 研究事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制

二 事業内容の変更をする場合には、文部科学大臣（以下「大臣」という。）の承認を

受けなければならない。

三 事業を中止し、又は廃止する場合には、大臣の承認を受けなければならない。

四 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに大臣に報告し、その指示を受けなければならない。

五 基金により行う業務（以下単に「業務」という。）で不正な使用が明らかになった場合（不正な使用が行われた疑いのある場合も含む。）には、速やかに調査を実施し、その結果を大臣に報告するものとする。

六 事業により造成される基金は、国からの補助金を財源としているものであることに鑑み、その活用にあたっては、次に掲げる事項に対応しなければならない。

イ 基金は、善良な管理者の注意をもって管理し、基金の目的に反して、基金を取り崩し、処分し、又は担保に供してはならない。

ロ 基金の運用によって生じた利子その他の収入金は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号。以下「科技イノベ活性化法」という。）第27条の2第2項に基づき、基金に充てるものとする。

ハ 基金の廃止後においても、機構が基金により研究事業に係る経費を配分した機関からの返還が生じた場合には、これを国庫に納付しなければならない。

ニ 基金により行う業務の経理について、当該業務以外の経理と明確に区分し、その収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を基金廃止後5年間保管しなければならない。

ホ 機構は、科技イノベ活性化法第27条の3第1項の規定に基づき、毎事業年度、次の事項を記載した当該業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。

（1）基金の額（年度末残高及び国費相当額）

（2）業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）

（3）研究事業の実施決定件数・実施決定額

（4）保有割合

（5）保有割合の算定根拠

（6）研究事業の目標に対する達成度

ヘ 取崩し見込みがないなど基金の余剰額が明らかに見込まれる場合には、大臣は、基金の廃止前であっても当該余剰額を国庫に納付させることができる。

ト 基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の残余额を大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。

（交付申請手続）

第6条 機構は、補助金の交付を受けようとするときは、別紙様式1による交付申請書を大臣に提出しなければならない。

（変更申請手続）

第7条 機構は、補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して交付額の変更を行う場合には、速やかに別紙様式2による変更交付申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

（交付決定の通知）

第8条 大臣は、前2条の規定による申請書の提出があった場合は、その内容を審査の上、交付決定を行い、別紙様式3による交付決定通知書を機構に送付するものとする。

2 前2条の規定による申請書が到着してから交付の決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。

（申請の取下げ）

第9条 機構は、前条の通知を受けた場合において、補助金の交付の決定の内容又はこれ

に附された条件に不服があるときは、申請の取下げをすることができる。

- 2 前項の取下げをしようとするときは、大臣が別に定める期日までに交付申請取下げ書を提出しなければならない

(調査及び報告等)

第10条 大臣は、事業の適正な執行を図る必要があると認めるときには、機構に対して報告を求めることができる。

(実績報告)

第11条 機構は、事業の完了又は事業の中止若しくは廃止の承認を受けた場合には、当該事業が完了した日若しくは承認通知を受領した日から1か月を経過した日又は補助金の交付の決定をした会計年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに別紙様式4による実績報告書を大臣に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第12条 大臣は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて調査を行い、その報告に係る事業の内容が交付決定の内容に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、機構に通知する。

- 2 大臣は、機構に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消等)

第13条 大臣は、事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第8条の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

- 一 機構が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分又は指示に違反した場合
 - 二 機構が、補助金を第2条の目的以外の用途に使用した場合
 - 三 機構が、事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
 - 四 交付決定後生じた事情の変更等により、事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
 - 3 大臣は、第1項第1号から第3号までの理由により前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
 - 4 第2項に基づく補助金の返還については、前条第3項の規定を準用する。

(補助金の経理)

第14条 機構は、事業の経理について、事業以外の経理と明確に区分し、その収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を基金廃止後5年間保管しなければならない。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、この補助金の取扱いに関し必要な事項は、その都度、大臣が定めるものとする。

附 則
この要綱は令和 2 年 3 月 1 0 日から施行する。

附 則
この要綱は令和 2 年 1 2 月 2 5 日から施行する。

附 則
この要綱は令和 3 年 3 月 9 日から施行する。

附 則
この要綱は令和 3 年 5 月 1 0 日から施行する。

文 部 科 学 大 臣 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長 〇〇 〇〇

年度創発的研究推進基金補助金の交付申請について

標記補助金の交付について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条及び創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定）第6条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請する。

記

1. 交付申請額 金 円
2. 基金造成経費所要額調書（別添1）
3. 基金造成事業計画書（別添2）
4. 添付書類
 - (1) 年度計画
 - (2) その他参考となる書類

(注) 本件の担当部署、担当者、連絡先その他必要な事項を追加することができる。

(別添1)

基金造成経費所要額調書

(単位：円)

区 分	対象経費の 支出予定額 (A)	基 準 額 (B)	交付所要額 (AとBを比較して 少ない方の額)
基金造成事業			

(別添2)

基金造成事業計画書

(単位：円)

基金の保有区分	保管予定額	備 考
基金造成事業		
合計額		

(注) 備考欄は、基金の造成予定年月日等を記載すること。

文 部 科 学 大 臣 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長 〇〇 〇〇

年度創発的研究推進基金補助金の変更交付申請について

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定を受けた〇〇年度創発的研究推進基金補助金に係る交付申請額を変更するため、創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定）第7条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請する。

記

- | | | |
|------------|---|----|
| 1. 変更交付申請額 | (| 円) |
| | 金 | 円 |
2. 内容及び理由
- (1) 変更内容
- (2) 変更理由
3. 基金造成経費所要額調書 (別紙)

- (注) 1. 1の金額欄の上部に()書きで当初交付決定額を記入すること。
2. 本件の担当部署、担当者、連絡先その他必要な事項を追加することができる。

(別 紙)

基金造成経費所要額調書

(単位：円)

区 分	交付決定額	対象経費の 変更支出予定額 (A)	基準額 (B)	変更交付所要額 (AとBを比較し て少ない方の額)
基金造成事業				

創発的研究推進基金補助金交付決定通知書

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事長 ○○ ○○ 殿

○○年○○月○○日付け○○第○○号で申請のあった○○年度創発的研究推進基金補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条及び創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定。以下「交付要綱」という。）第8条の規定により、次のとおり交付することに決定したので、通知する。

○○年○○月○○日

文 部 科 学 大 臣

1. 補助金の交付の対象となる経費は、交付要綱第3条に定める経費であり、その内容は、○○年○○月○○日付け○○第○○号交付申請書記載のとおりである。
2. 補助金の額は、次のとおりである。
交 付 金 の 額 _____ 円
3. この補助金は交付要綱第5条に掲げる下記の事項を条件として交付するものである。
 - (1) 機構は、事業に係る運営及び管理に関する次の事項を公表しなければならない。
 - ① 基金の名称
 - ② 基金の額
 - ③ 上記②のうち国費相当額
 - ④ 研究事業の概要
 - ⑤ 研究事業の目標
 - ⑥ 研究事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制
 - (2) 事業内容の変更をする場合には、文部科学大臣（以下「大臣」という。）の承認を受けなければならない。

- (3) 事業を中止し、又は廃止する場合には、大臣の承認を受けなければならない。
- (4) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに大臣に報告し、その指示を受けなければならない。
- (5) 基金により行う業務（以下単に「業務」という。）で不正な使用が明らかになった場合（不正な使用が行われた疑いのある場合も含む。）には、速やかに調査を実施し、その結果を大臣に報告するものとする。
- (6) 事業により造成される基金は、国からの補助金を財源としているものであることに鑑み、その活用にあたっては、次に掲げる事項に対応しなければならない。
 - ① 基金は、善良な管理者の注意をもって管理し、基金の目的に反して、基金を取り崩し、処分し、又は担保に供してはならない。
 - ② 基金の運用によって生じた利子その他の収入金は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号。以下「科技イノベ活性化法」という。）第27条の2第2項に基づき、基金に充てるものとする。
 - ③ 基金の廃止後においても、機構が基金により研究事業に係る経費を配分した機関からの返還が生じた場合には、これを国庫に納付しなければならない。
 - ④ 基金により行う業務の経理について、当該業務以外の経理と明確に区分し、その収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を基金廃止後5年間保管しなければならない。
 - ⑤ 機構は、科技イノベ活性化法第27条の3第1項の規定に基づき、毎事業年度、次の事項を記載した当該業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。
 - ア 基金の額（年度末残高及び国費相当額）
 - イ 業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）
 - ウ 研究事業の実施決定件数・実施決定額
 - エ 保有割合
 - オ 保有割合の算定根拠
 - カ 研究事業の目標に対する達成度
- (7) 取崩し見込みがないなど基金の余剰額が明らかに見込まれる場合には、大臣は、基金の廃止前であっても当該余剰額を国庫に納付させることができる。
- (8) 基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の残余额を大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。
- 4. 事業に係る実績報告については、交付要綱第11条に定めるところにより行われなければならない。
- 5. 補助金の額の確定は、交付要綱第12条に定めるところによる。
- 6. このほか、機構は、適正化法、同法施行令及び交付要綱の定めるところに従わなければならない。

(注) 本件の担当部署、担当者、連絡先その他必要な事項を追加することができる。

(別紙) [※第5条第6号ホ関係]

第 号
〇〇年〇〇月〇〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長 〇〇 〇〇

基金により行う業務の報告書

創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定）第5条第6号ホの規定により、基金により行う業務の進捗及び収支の状況につき、別添のとおり報告します。

(注) 本件の担当部署、担当者、連絡先その他必要な事項を追加することができる。

文 部 科 学 大 臣 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長 〇〇 〇〇

〇〇年度創発的研究推進基金補助金の事業実績報告書について

創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定）第11条の規定により、創発的研究推進基金補助金の交付の対象となる業務の経費を下記のとおり報告します。

記

1. 交付精算額 金 円
2. 基金造成経費精算書（別添1）
3. 基金造成事業実施状況調書（別添2）
4. 添付書類
 - （1）基金の管理運営に関する規程
 - （2）その他参考となる書類

（注）本件の担当部署、担当者、連絡先その他必要な事項を追加することができる。

(別添1)

基金造成経費精算書

(単位：円)

区 分	交付決定額 (A)	基金造成額 (B)	交付精算額 (A - B)
基金造成事業			

(別添2)

基金造成事業実施状況調書

(単位：円)

区 分	造成年月日	保 管 額	年 利 率	備 考
基金造成事業				
合 計 額				

○国立研究開発法人科学技術振興機構創発的研究推進基金設置規程

(令和2年3月23日令和2年規程第5号)

改正 令和3年3月26日令和3年規程第10号

(目的)

第1条 この規程は、創発的研究推進基金(以下「基金」という。)の設置及び運用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(基金の設置)

第2条 令和元年度一般会計補正予算(第1号)及び令和2年度一般会計補正予算(第3号)により交付される補助金により、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的なイノベーションにつながるシーズ創出を目指す創発的研究の推進(博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究の推進に当たって当該学生に生活費相当額程度の処遇を確保する大学に対し行う支援を含む。)及びこれに附帯する業務を実施するため、国立研究開発法人科学技術振興機構に基金を設置する。

(基金の業務)

第3条 基金は、創発的研究推進基金補助金交付要綱(令和2年3月10日文科科学大臣決定。以降の改正を含む。)第2条に規定される研究事業及びこれに附帯する業務に充てるものとする。

(基金の資金運用)

第4条 基金は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に規定する金融機関への預金その他安全な方法により運用するものとする。

(委任)

第5条 この規程に定めるもののほか、基金の運用に関し必要な事項は、別に定める基金管理委員会の議を経て理事長が別に定める。

附 則

この規程は、令和2年3月27日から施行する。

附 則(令和3年3月26日令和3年規程第10号)

この規程は、令和3年3月29日から施行する。

○創発的研究推進基金の運用取扱規則

(令和2年3月23日令和2年規則第6号)

改正 令和2年3月27日令和2年規則第71号 令和4年3月28日令和4年規則第75号

目次

第1章 総則(第1条)

第2章 基金の資金運用(第2条-第12条)

第3章 基金管理委員会(第13条-第20条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、国立研究開発法人科学技術振興機構創発的研究推進基金設置規程(令和2年規程第5号)第4条に基づく創発的研究推進基金(以下「基金」という。)の運用に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

第2章 基金の資金運用

(資金運用の原則)

第2条 基金の資金運用にあたっては、次の各号に留意しなければならない。

- (1) 安全性の確保を最優先とした資金運用に努めること。
- (2) 資金運用は事業の執行に支障のない範囲内で行うものとし、流動性の確保に努めること。
- (3) 収益性の向上に努めること。

2 基金の資金運用に際しては、複数の金融機関の比較を行い、競争性の確保を図ることとする。

(資金運用方法)

第3条 基金の資金運用に当たっては、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第27条の2第3項に規定する方法により行うものとする。

- 2 支払時期が1年を超えると見込まれる資金については、短期的な資金運用にこだわることなく、業務の執行に支障のない範囲で中長期的な資金運用を行うことができるものとする。
- 3 金融市場の競争原理を活用し、有利な条件の実現に努めることとする。

(取引相手の選定)

第4条 取引相手の選定方法については、複数の金融機関から引合書を徴収し、資金運用の原則に従い、安全性に十分配慮した上で資金運用利回りが最も高い金融機関を選定するものとする。

- 2 引合依頼先については、金融庁が指定する格付機関のうち、2社以上において長期債務の評価がA以上である金融機関とする。
- 3 引合に際しては、金融機関に対して資金運用しようとする額、資金運用期間等を提示するものとする。

(債券の選定条件)

第5条 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条第1号に規定する債券については、金融庁が指定する格付機関のうち、2社以上において長期債務の評価がA以上である発行体の債券とする。

(金融商品の満期保有)

第6条 満期設定のある金融商品は、原則としてその満期到来日又は償還期限まで保有するものとする。

(元本の保全)

第7条 金融商品の資金運用期間中に、預貯金の預入先又は保有債券の発行体(以下「資金運用先金融機関等」という。)が第4条第2項又は第5条に規定する基準を下回った場合には、専門家の意見を聴取しつつ、元本の保全について支障の有無を検討しなければならない。

2 前項の検討の結果、元本の保全に支障があると認められる場合には、金融機関及び預金種別等の変更又は解約等により、速やかに元本の保全に努めなければならない。

(資金運用責任者等)

第8条 資金運用責任者は、理事長とする。

2 資金運用業務は経理部長が行うものとし、この業務に係る事務は経理課長が行うものとする。

(基金の出納)

第9条 基金の出納業務は、会計規程(平成15年規程第13号)第6条第2項に規定する収入責任者及び同第3項に規定する支出責任者の命令に基づき、会計規程第6条第4項に規定する出納主任が行う。

(資金運用先の監視・情報収集)

第10条 経理課長は、資金運用先金融機関等の経営悪化の兆候を早期に察知するため、常に監視を行うとともに、資金運用先金融機関等の経営状況等について、定期的に情報収集を行うものとする。

(事故の報告)

第11条 基金の資金運用において事故が発生した場合は、経理部長は直ちに理事長及び経理担当理事に報告しなければならない。

(資金運用実績の報告)

第12条 経理部長は、資金運用実績を定期的に、また必要に応じ、基金管理委員会に報告するものとする。

第3章 基金管理委員会

(設置)

第13条 基金の管理運営に関し、必要な事項を審議するため、組織規程(平成15年規程第2号)第7条に基づき、機構に基金管理委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(任務)

第14条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 基金の設置及び運用に係る諸規則に関する事項
- (2) 基金の取扱金融機関及び資金運用に関する事項
- (3) 基金の支出に関する重要事項
- (4) その他基金の資金運用に関する必要事項

(構成)

第 15 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 理事長
- (2) 総括担当理事、総務担当理事、経理担当理事、事業担当理事
- (3) 経営企画部長、総務部長、経理部長、戦略研究推進部創発的研究支援事業推進室長
(委員長)

第 16 条 委員会に委員長を置き、理事長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を主宰する。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。
(委員会の開催)

第 17 条 委員長は、委員会を開催する。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。
- 3 前項の規定にかかわらず、委員長が必要と認めるときは、書面又は電子メール等により委員会を開催することができる。ただし、重要な事項を審議する場合を除く。
- 4 委員会において必要と認める場合には、委員長は、委員以外の専門的知識を有する者及び役職員等に出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 5 委員会の議事は出席(第 3 項に基づき書面又は電子メール等により委員会を開催する場合は、議事への参加表明をもって出席とみなす。)した委員の過半数をもって決し、可否同数の時は、委員長の決するところによる。

(監事の出席)

第 18 条 監事は、委員会に出席し、意見を述べることができる。

(事務局)

第 19 条 委員会の事務は、戦略研究推進部創発的研究支援事業推進室が担当する。

(その他)

第 20 条 この規則に定めるもののほか、委員会に関して必要な事項は、委員会においてそれぞれ定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 2 年 3 月 27 日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行日前に設置した基金管理委員会においては、この規則第 13 条に基づいて設置されたものとみなす。
- 3 この規則の施行日前に選任した基金管理委員会委員長及び委員(以下「委員等」とする。)は、この規則第 15 条及び第 16 条第 1 項に基づいて選任されたものとみなす。
- 4 この規則の施行日前にした委員等の審議その他の権限の行使は、当該権限の行使がされた日に、この規則の相当規定に基づいてした権限の行使とみなす。

附 則(令和 2 年 3 月 27 日令和 2 年規則第 71 号)

この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和4年3月28日令和4年規則第75号)
この規則は、令和4年4月1日から施行する。

参 照 条 文 等

○科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）（抄）
（基金）

第27条の2 公募型研究開発に係る業務を行う研究開発法人のうち別表第二に掲げるもの（次条第一項において「資金配分機関」という。）は、独立行政法人通則法第一条第一項に規定する個別法（第三十四条の六第一項及び第四十八条第一項において単に「個別法」という。）の定めるところにより、特定公募型研究開発業務（公募型研究開発に係る業務であって次の各号のいずれにも該当するもの及びこれに附帯する業務をいう。）に要する費用に充てるための基金（以下単に「基金」という。）を設けることができる。

- 一 将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究開発等又は革新的な技術の創出のための研究開発等に係る業務であって特に先進的で緊要なもの
- 二 複数年度にわたる業務であって、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であることその他の特段の事情があり、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要であると認められるもの

2 基金の運用によって生じた利子その他の収入金は、当該基金に充てるものとする。

3 独立行政法人通則法第四十七条及び第六十七条（第七号に係る部分に限る。）の規定は、基金の運用について準用する。この場合において、同法第四十七条第三号中「金銭信託」とあるのは、「金銭信託で元本補填の契約があるもの」と読み替えるものとする。

（国会への報告等）

第27条の3 資金配分機関は、基金を設けたときは、毎事業年度、当該基金に係る業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後六月以内に主務大臣に提出しなければならない。

2 主務大臣は、前項の報告書の提出を受けたときは、これに意見を付けて、国会に報告しなければならない。

○国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年法律第158号）（抄）
（基金の設置等）

第25条 機構は、文部科学大臣が通則法第三十五条の四第一項に規定する中長期目標において第二十三条各号に掲げる業務のうち科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の二第一項に規定する特定公募型研究開発業務として行うものに関する事項を定めた場合には、同項に規定する基金（次項及び第三十一条第三項において「基金」という。）を設け、次項の規定により交付を受けた補助金をもってこれに充てるものとする。

2 政府は、予算の範囲内において、機構に対し、基金に充てる資金を補助することができる。

○業務方法書（文部科学大臣認可 平成 15 年 10 月 1 日）

（特定公募型研究開発業務）

第 49 条 機構は、国から交付される補助金により設けられた基金により、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に規定する特定公募型研究開発業務を行うものとする。

2 業務の実施に必要な事項については、別に定めるところによる。

○国立研究開発法人科学技術振興機構が達成すべき業務運営に関する目標（中長期目標）（文部科学大臣決定 令和 4 年 2 月 28 日）

4. 1. 創発的研究の支援

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、リスクの高い挑戦的・野心的な研究構想への長期的な支援と併せて、研究に専念できる環境の確保を一体的に支援するとともに、多様な研究者が融合し切磋琢磨し成長する創発的環境を提供することで、次世代を担う研究者を支援し、破壊的なイノベーションにつながるシーズを創出する。

また、各大学が博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を推進し、その推進に当たって、当該学生に生活費相当額程度の処遇を確保するとともに多様なキャリアパス形成に向けた取組を実施することを支援する。

国立研究開発法人科学技術振興機構
令和 3 年度特定公募型研究開発業務
（創発的研究）に関する報告書に
付する文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）
第27条の3第2項の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構令和
3年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）に関する報告書に付する文部科学
大臣の意見は次のとおりである。

文 部 科 学 大 臣

令和3年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）に関する報告書に付する 文部科学大臣の意見

令和3年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）については、以下の点から、透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。

1. 国立研究開発法人科学技術振興機構においては、「創発的研究支援事業」について、運営委員会や文部科学省等との協議の下、採択した研究者に対する支援、創発的研究を支える博士課程学生に対して適切な労働対価を支払うことができる追加経費の導入、研究者のネットワーク形成等を促進する「創発の場」の開催並びに研究提案募集及び審査等を行い、着実に事業を実施した。

引き続き挑戦的な研究を採択するとともに、事業の定常化も見据えた充実を図りつつ、着実に推進することが必要である。

2. また、同機構においては、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」について、運営体制や関係規程等を整備するとともに、外部有識者からなる有識者委員会を設置し、文部科学省との協議の下、公募及び審査を実施し、着実に事業運営を行った。

我が国の優秀な志ある博士後期課程学生への支援を一層効果的に実施するために、令和4年度に文部科学省から同機構に移管した「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」との一体的な運用を進め、事業を着実に推進することが必要である。

3. 基金の管理については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第3項の規定に基づき、安全性の確保を最優先に、収益性の向上にも配慮した適切な運用が図られた。